

## 令和6年度～令和9年度

### 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の分析（令和6年度）

現在の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画における目標値に対し、令和6年度までの実績に基づく分析を行うとともに、現在抱えている課題を把握しました。これらを参考に次期計画を策定してまいります。

なお、表中の括弧なし数字は実績値、括弧書き数値が目標値となっており、目標値と実績値に対する分析と課題等について記載しています。

## 高齢化の状況と将来推計

### 高齢化の現状と将来推計

#### 要介護（要支援）認定者数の推移

##### 年齢別の要介護認定率

区分	人口 (人)	要介護認定者数 (人)	要介護認定率 (%)
65歳以上	28,662 (28,845)	5,053 (5,008)	17.6 (17.4%)
70歳 ノ	23,868 (23,969)	4,932 (4,879)	20.7 (20.4%)
75歳 ノ	17,539 (17,135)	4,597 (4,531)	26.2 (26.4%)
80歳 ノ	10,756 (10,499)	3,929 (3,868)	36.5 (36.8%)
85歳 ノ	5,218 (5,125)	2,741 (2,725)	52.5 (53.2%)

人口：令和6年7月末日現在、要介護認定者数：令和6年7月末現在

(括弧内は人口：令和5年9月末日現在、要介護認定者数：令和5年7月末現在)

## 要介護認定者数の推移

(単位：人)

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
要支援1	628(616)	593(641)	583(664)	563(595)	(608)	(615)
〃2	689(697)	706(724)	747(746)	701(772)	(791)	(808)
要介護1	999(969)	984(1,007)	969(1,040)	933(981)	(1,000)	(1,020)
〃2	830(802)	879(836)	871(866)	920(878)	(885)	(896)
〃3	670(627)	681(653)	700(675)	738(727)	(751)	(777)
〃4	626(642)	655(669)	675(694)	726(718)	(757)	(798)
〃5	419(487)	447(508)	463(526)	463(487)	(515)	(541)
計	4,861(4,840)	4,945(5,038)	5,008(5,211)	5,044(5,158)	(5,307)	(5,455)

各年とも7月末現在（第1号被保険者）、（ ）は推計値

## 介護が必要な高齢者の支援

### 1 居宅サービス・介護予防サービス

#### (1) 訪問介護（ホームヘルプサービス） (単位：件・千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	1,148(1,061)	1,177(1,074)	(1,095)	(1,127)
	給付費	960,577(1,000,697)	1,022,719 (1,074,624)	(1,134,271)	(1,151,992)

#### 計画値との比較（令和6年度）

訪問介護は、計画値より人数は上回り、給付費は下回った。令和6年度は、報酬改定が行われたが、訪問介護の報酬が引き下げられたことによる減少と推測される。利用者が想定より増加した要因としては、施設サービス利用者の状況を見ると頭打ちとなっているため、施設ではなく、在宅で生活することを選択した方が見込みより多かったためと思われる。

#### (2) 訪問入浴介護

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	78(78)	78(64)	(65)	(66)
	給付費	46,131(53,170)	46,445(42,482)	(43,338)	(43,684)
予防	人 数	0(1)	0(1)	(1)	(1)
	給付費	0(100)	0(112)	(112)	(112)

#### 計画値との比較（令和6年度）

訪問入浴は、介護においては計画値より人数及び給付費ともに上回った。要介護者の重度化が進んでおり、そもそも訪問入浴の利用者は、通所介護等に通えない重度者が占めるため、訪問入浴の利用者が想定より増えたと考えれる。

#### (3) 訪問看護

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	498(393)	520(508)	(514)	(537)
	給付費	258,546(234,288)	250,693 (301,781)	(310,935)	(331,885)
予防	人 数	63(35)	49(66)	(69)	(71)
	給付費	17,416(14,180)	12,447(13,892)	(14,650)	(15,062)

### 計画値との比較（令和6年度）

訪問看護の居宅（介護分）は、計画値より人数は上回ったが、給付費は下回った。介護度の重度化が進む前提で計画したが、実際には軽度者の利用が増えたため、給付費は想定より下回った。

#### (4) 訪問リハビリテーション

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	49(41)	57(49)	(51)	(54)
	給付費	21,307(16,784)	24,135(21,671)	(22,336)	(23,422)
予防	人 数	17(6)	25(25)	(26)	(27)
	給付費	6,179(1,851)	9,915(7,862)	(8,176)	(8,490)

### 計画値との比較（令和6年度）

訪問リハビリテーションの居宅（介護分）は、計画値より人数及び給付費ともに上回った。コロナ禍においては、医療系サービスの利用が増加の傾向を示していたが、令和6年度においても、その影響が残っていると推測される。また、令和5年に訪問リハビリテーション事業所が1事業所増加したことによる要因と考えられる。

#### (5) 居宅療養管理指導

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	1,232(638)	1,448(783)	(829)	(869)
	給付費	96,680(68,117)	113,908 (100,808)	(107,024)	(112,443)
予防	人 数	54(28)	62(36)	(37)	(38)
	給付費	4,719(2,885)	5,282(4,277)	(4,411)	(4,544)

### 計画値との比較（令和6年度）

居宅療養管理指導書は、居宅（介護）と予防において、人数及び給付費ともに計画値より上回った。利用人数は、想定の倍であり、これは軽度者の利用が増えたことが要因である。

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師等が実施者となり、医療的な指導を行うが、施設サービス利用者は、ほぼ計画値どおりのため、在宅（GH や有料老人ホーム含む）で生活を望まれる方が増えたことによる増加と考えられる。

## (6) 通所介護（デイサービス）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	915(988)	976(840)	(863)	(882)
	給付費	740,175(871,631)	777,542 (748,014)	(782,997)	(795,578)

### 計画値との比較（令和6年度）

通所介護は、計画値より人数、給付費ともに上回った。計画値は、コロナ禍における利用控えを想定し作成したが、令和6年度は、利用者の回復がみられたことによると考えられる。

## (7) 通所リハビリテーション

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	278(276)	261(295)	(307)	(315)
	給付費	240,551(237,280)	229,614 (258,091)	(269,482)	(279,077)
予防	人 数	85(96)	65(89)	(89)	(89)
	給付費	33,938(40,919)	27,018 (33,657)	(34,126)	(34,361)

### 計画値との比較（令和6年度）

通所リハビリテーションは、居宅（介護）と予防において、人数・給付費ともに計画値より下回った。通所リハビリテーションは、介護老人保健施設に併設している事業所が多く、令和6年度においても、施設内で新型コロナウイルス感染症が発生したことにより事業休止になったことが影響したと考えられる。

## (8) 短期入所生活介護（ショートステイ）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	273(293)	272(268)	(284)	(302)
	給付費	272,682(349,670)	268,081 (264,421)	(287,748)	(309,044)
予防	人 数	10(21)	8(10)	(10)	(11)
	給付費	4,029(10,331)	3,065(3,303)	(3,437)	(3,781)

### 計画値との比較（令和6年度）

短期入所生活介護は、ほぼ計画値どおりであった。

### (9) 短期入所療養介護

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅	人 数	17(21)	16(24)	(26)	(26)
	給付費	14,548(15,013)	12,908(14,174)	(15,176)	(15,417)
予防	人 数	0(1)	0(1)	(1)	(1)
	給付費	0(113)	0(195)	(195)	(195)

計画値との比較（令和 6 年度）

短期入所療養介護は、ほぼ計画値どおりであった。

### (10) 特定施設入居者生活介護

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅	人 数	241(298)	243(240)	(247)	(257)
	給付費	574,516 (701,824)	582,150 (599,313)	(613,266)	(638,116)
予防	人 数	27(45)	28(33)	(36)	(41)
	給付費	26,508(41,541)	25,435(31,271)	(33,809)	(38,199)

計画値との比較（令和 6 年度）

特定施設入居者生活介護は、ほぼ計画値どおりであった。

### (11) 福祉用具貸与

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅	人 数	1,614(1,471)	1,674(1,634)	(1,720)	(1,772)
	給付費	284,060 (262,329)	289,136 (303,108)	(321,909)	(330,680)
予防	人 数	430(456)	401(468)	(479)	(482)
	給付費	39,135(37,776)	35,851(43,028)	(43,972)	(44,232)

計画値との比較（令和 6 年度）

福祉用具貸与は、ほぼ計画値どおりであった。

## (12) 特定福祉用具販売

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	23(30)	21(43)	(46)	(48)
	給付費	8,951(10,408)	9,557(14,596)	(15,613)	(16,325)
予防	人 数	7(10)	6(15)	(16)	(16)
	給付費	2,549(2,606)	2,260(5,120)	(5,449)	(5,495)

### 計画値との比較（令和6年度）

特定福祉用具販売は、計画値より居宅（介護）と予防において、人数・給付費ともに計画値より下回った。福祉用具販売は、販売可能となる用具が増える改正もあり、伸びることを想定したが、前年度からも横ばいとであり、改正の影響はなかった。

## (13) 住宅改修

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	23(42)	24(34)	(36)	(37)
	給付費	20,092(40,135)	19,679 (26,083)	(27,381)	(28,325)
予防	人 数	11(15)	10(12)	(12)	(13)
	給付費	10,435(13,468)	9,234(10,390)	(10,474)	(11,458)

### 計画値との比較（令和6年度）

住宅改修は、計画値より居宅（介護）と予防において、人数・給付費ともに計画値より下回った。住宅改修は、比較的介護度が低い方が行う傾向にあるが、要介護認定の状況をみると、重度の方が増加しているため、このことが影響したと考えられる。

## (14) 居宅介護支援・介護予防支援

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	2,293(2,275)	2,308(2,331)	(2,424)	(2,530)
	給付費	411,749 (408,609)	423,340 (436,180)	(455,012)	(476,261)
予防	人 数	538(521)	494(600)	(613)	(621)
	給付費	28,982(27,530)	26,767(32,333)	(33,035)	(33,466)

### 計画値との比較（令和6年度）

居宅介護支援は、ほぼ計画値どおりで、介護予防支援は、計画値より人数・給付費ともに下回った。要支援者が少なかった要因としては、介護度が重度に移行したことと、介護予防の効果が表れたことの両面が考えられる。

## 2 施設サービス

### (1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	430(462)	416(443)	(444)	(444)
	給付費	1,370,113 (1,479,213)	1,377,497 (1,411,411)	(1,419,078)	(1,430,860)

#### 計画値との比較（令和6年度）

介護老人福祉施設は、令和5年度の途中から定員数が減少したことが影響し、人数・給付費ともに計画値より下回った。

### (2) 介護老人保健施設

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	333(342)	328(333)	(333)	(334)
	給付費	1,128,712 (1,145,388)	1,148,155 (1,166,322)	(1,167,604)	(1,169,977)

#### 計画値との比較（令和6年度）

介護老人保健施設は、ほぼ計画値どおりであった。

### (3) 介護医療院

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	8(18)	12(7)	(7)	(42)
	給付費	31,630(77,923)	47,440(29,625)	(30,265)	(176,401)

#### 計画値との比較（令和6年度）

介護医療院は、人数・給付費ともに計画値を上回った。病院退院後の利用者のニーズはあるが、市内に介護医療院はないことにより利用人数の大幅な増加は見込まれないが、令和8年度の整備移行は、大幅な増加が見込まれる。

## 3 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

### (1) 認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	120(96)	120(114)	(114)	(115)
	給付費	139,776 (125,671)	135,342 (137,939)	(139,105)	(141,894)

予防	人 数	7(6)	7(7)	(9)	(11)
	給付費	3,878(3,316)	3,406 (7,103)	(10,230)	(13,358)

#### 計画値との比較（令和6年度）

認知症対応型通所介護は、ほぼ計画値どおりであった。認ディの利用希望者は増加傾向であるが、定員数があるため、待機が発生している事業所もあり、令和7年度は、1施設増設したため、今後も利用者は増加していくと見込まれる。

#### (2) 小規模多機能型居宅介護（通所・訪問・宿泊）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	43(51)	40(49)	(50)	(51)
	給付費	109,129 (123,308)	106,345 (118,575)	(121,277)	(125,599)
予防	人 数	3(2)	2(5)	(5)	(5)
	給付費	2,342(1,127)	1,895(4,365)	(4,365)	(4,773)

#### 計画値との比較（令和6年度）

小規模多機能型居宅介護は、計画値より居宅（介護）と予防において、人数・給付費とともに計画値より下回った。大幅な減少ではなかったが、小規模多機能型居宅介護の利点の周知不足や在宅からの移行においてはケアマネジャーが変更してしまうことなどが、利用者にとっての妨げとなり、伸びなかつたのではないかと推測される。

#### (3) 認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅	人 数	160(161)	178(175)	(179)	(180)
	給付費	488,677(489,854)	549,263 (539,963)	(556,962)	(562,807)
予防	人 数	3(2)	1(1)	(1)	(1)
	給付費	6,730(5,629)	3,090 (2,831)	(2,831)	(2,831)

#### 計画値との比較（令和6年度）

認知症対応型共同生活介護は、ほぼ計画値どおりであった。稼働率も高い傾向が続いている、団塊の世代の高齢化も進むため、今後も計画値どおり推移していくと見込まれる。

#### (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（ミニ特養）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	25(29)	24(29)	(29)	(29)
	給付費	90,422(100,591)	89,055 (100,414)	(100,662)	(100,909)

#### 計画値との比較（令和6年度）

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、ほぼ計画値どおりであった。

#### (5) 定期巡回・隨時対応型訪問介護看護

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	16(6)	18(18)	(19)	(20)
	給付費	31,289(8,405)	31,599(41,634)	(44,990)	(48,346)

#### 計画値との比較（令和6年度）

定期巡回・随时対応型訪問介護看護は、ほぼ計画値どおりであった。

#### (6) 夜間対応型訪問介護

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	10(1)	9(13)	(13)	(14)
	給付費	3,800(394)	3,362(5,043)	(5,349)	(5,434)

#### 計画値との比較（令和6年度）

夜間対応型訪問介護は、ほぼ計画値どおりであった。

#### (7) 看護小規模多機能型居宅介護

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	22(25)	21(30)	(30)	(30)
	給付費	84,674(85,275)	85,530 (119,468)	(120,472)	(121,410)

#### 計画値との比較（令和6年度）

看護小規模多機能型居宅介護は、計画値を人数・給付費ともに下回りました。市内には療養型病床がないため、その受け皿の役割を担っていますが、医療に力を入れた住宅型有料老人ホームが設立されたため、利用者が分散されたことが要因と考えられる。

## (8) 地域密着型通所介護

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	人 数	311(297)	303(298)	(305)	(312)
	給付費	288,396 (289,336)	274,861 (280,882)	(293,010)	(300,407)

### 計画値との比較（令和6年度）

地域密着型通所介護は、ほぼ計画値どおりであった。

### 令和6年度と令和5年度の給付費の比較

**計画値と比較**して給付額及び人数の増加幅が大きかったものは、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導で、訪問看護については、利用件数に伸びがみられました。介護度の重度化の進行に伴い、在宅での医療系サービスのニーズが高まり続けていると考えられます。

また、市内に療養病床がないため、在宅介護においても医療系サービスのニーズが一定数あり、団塊の世代の高齢化により介護度の重度化が今後10年は続くことを鑑み、人材確保の課題はありますが、医療系サービス（介護医療院）を今期の介護保険事業計画において令和8年度中に整備する予定であります。

利用人数が見込みより増えたサービスは、通所介護と認知症対応型通所介護でした。（地域密着型通所介護も計画値よりやや利用人数が増加）施設系の利用者数が頭打ちになっていることを鑑みると、近年の物価高騰の中、費用負担の面においても在宅で介護サービスを利用するという選択が増加につながっていると考えられます。

**前年度と比較**して、増加幅が大きかったものは、訪問介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、福祉用具貸与（介護）、福祉用具販売（介護）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護でした。令和6年度は、報酬改定により給付額の増加は見込まれていましたが、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与（介護）、福祉用具販売（介護）など在宅で生活するうえで、必要とされる介護サービスの伸びがみられました。

また、全体的な傾向としては、コロナ感染症5類移行（R6.5）に伴い、医療系サービス利用は頭打ちの傾向を示しております。

## 4 施設整備の目標

( ) 内の数値は、計画値

施設の名称		単位	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
介護老人 福祉施設	整備数	人				
	合計	人	430	430 (430)	(430)	(430)
介護老人 保健施設	整備数	人				
	合計	人	362	362 (362)	(362)	(362)
介護医療院	整備数	人				(100)
	合計	人	0	0 (0)	(0)	(100)
特定施設入居者 生活介護	整備数	人				
	合計	人	724	724 (724)	(724)	(724)
地域密着型 介護老人 福祉施設※	整備数	人				
	合計	人	29	29(29)	(29)	(29)
認知症対応型 共同生活介護 (クルーフーム)※	整備数	人	18			
	合計	人	180	180 (180)	(180)	(180)
小規模多機能型居 宅介護※	整備数	か所				
	合計	か所	3	3(3)	(3)	(3)
看護小規模多機能 型居宅介護※	整備数	か所				
	合計	か所	1	1(1)	(1)	(1)

※印は地域密着型サービスです。

### サービス提供体制の見直し

施設整備における、第9期の整備目標に変更はありません。

施設整備については、市内の療養病床が閉院となり、受け皿となる施設が市内にないため、介護医療院のニーズがあるための整備となります。

団塊の世代の高齢化により介護度の重度化が今後10年は続くことを鑑み、人材確保の課題

はありますが、医療系サービス（介護医療院）を今期の介護保険事業計画において令和8年度中に整備する予定です。

#### 【参考】有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数（R7.3末時点）

##### ～有料老人ホーム等の高齢者住宅等の利用状況情報分析～

市内の住宅型有料老人ホームにおいて、医療に力をいたした有料老人ホームが、令和6年度に1か所新設されました。市外の大病院が退院を考える際、伊東市民であれば、通院圏内と判断し、退院させる傾向にありますが、伊東市に療養病床がないため、退院後の受け皿として機能しており、利用状況も増えています。

また、有料老人ホームは富裕層向けや低所得者層向け等、入居金額も差があり、施設ごとに特徴があります。富裕層向けの介護付き有料老人ホームは、関東圏の高齢者が転入してくるケースが多く、住所地特例者となっているため、介護給付費には直接的な影響は少ない状況です。

(単位：戸・人)

類 型	施 設 数	入 居 定 員
住 宅 型 有 料 老 人 ホ 一 ム	1 0	4 6 4
介 護 付 有 料 老 人 ホ 一 ム (特定施設入居者生活介護)	6	7 2 4
サ ー ビ ス 付 き 高 齢 者 向 け 住 宅	0	0

※休止中の施設は除いてあります。

